

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

不二精機

6400 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年3月28日(月)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大	01
2. 2021年12月期の連結業績は26.3%増収、営業利益2.1倍、 経常利益4.3倍で上場年度後最高益更新	01
3. 2022年12月期予想は、先行投資により5.9%増収ながら29.5%営業減益予想	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業内容	04
3. 同社事業を取り巻く環境	08
■ 業績動向	09
1. 2021年12月期の業績概要	09
2. 財務状況	10
■ 今後の見通し	12
1. 2022年12月期の連結業績予想	12
2. 事業別見通し	12
■ 中長期の成長戦略	14
1. 中期方針の数値目標	14
2. 成長分野への注力	14
■ 株主還元策	17

要約

自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の 2本柱に注力し収益拡大を目指す

1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大

不二精機<6400>は、1965年(昭和40年)に大阪市生野区で精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立。以来、精密プラスチック金型の製造を専業とし、精密成形品その他事業も始め、グローバル展開で海外連結子会社の拡大も行い、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の2事業で事業展開している。

同社は、高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命、を特徴として、高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞った事業展開を行っている。

2. 2021年12月期の連結業績は26.3%増収、営業利益2.1倍、経常利益4.3倍で上場年度後最高益更新

2021年12月期の連結業績は売上高7,468百万円(前期比26.3%増)、営業利益606百万円(同2.1倍)、経常利益616百万円(同4.3倍)、親会社株主に帰属する当期純利益506百万円(同5.1倍)となった。事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高2,838百万円(前期比22.0%増)、営業利益260百万円(同2.7%減)となった。精密成形品その他事業は、売上高4,630百万円(前期比29.1%増)、営業利益328百万円(同14.3倍)となった。全体として、2021年12月期は2020年12月期の新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響による期ずれや反動増などの影響、償却負担額の増加が一巡したことなどもあり、利益が想定以上となった。

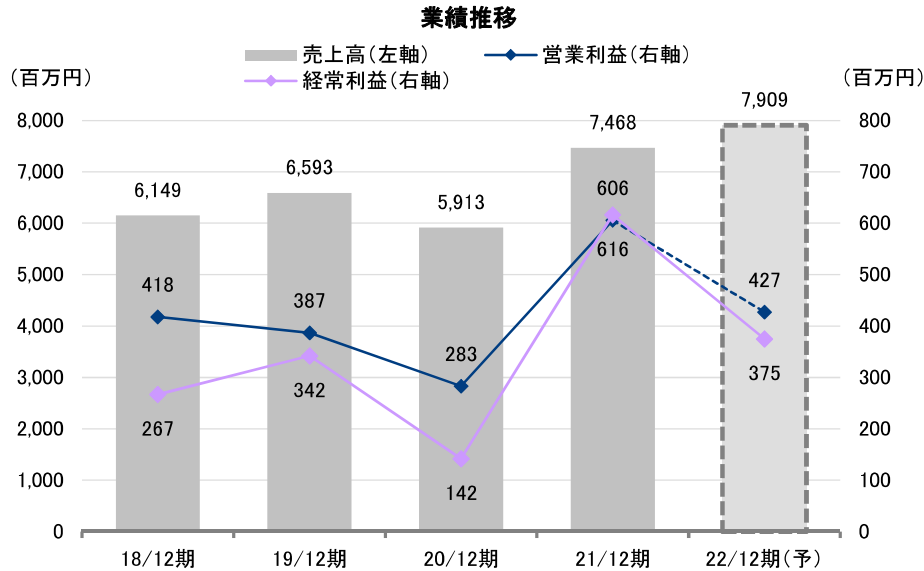
3. 2022年12月期予想は、先行投資により5.9%増収ながら29.5%営業減益予想

2022年12月期の連結業績予想は、売上高7,909百万円(前期比5.9%増)、営業利益427百万円(同29.5%減)、経常利益375百万円(同39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同40.7%減)となっている。2022年12月期は自動車向けが中期的な受注もあり堅調な伸びを続けるも、利益面では材料費の高騰や次世代に向けた研究開発費の増加、さらには人件費増などの要因が加わり、前向きな投資増額により利益は減少する見通しとしている。なお中期方針として、2022年12月期で体質強化を図り、2025年12月期には売上高9,500百万円、営業利益率7.5%達成を目標に掲げた。

Key Points

- ・ 26.3%増収、営業利益2.1倍、経常利益4.3倍で上場年度後最高益更新
- ・ 2022年12月期会社予想は将来に向けた先行投資増前提に5.9%増収ながら29.5%営業減益予想
- ・ 自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の2本柱に注力し収益拡大を目指す

要約



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

会社概要

高精度プラスチック金型技術を武器に 精密金型事業と射出成形事業の2事業で事業展開

1. 会社概要

同社は、1955年3月、初代表取締役社長の伊井幸雄(いいゆきお)氏が個人企業「三協金型製作所」として創業、1965年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機(株)として設立した。その後、1977年には生産技術研究所(FTC)を設置、高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業拡大した。特に1995年にはCD(コンパクトディスク)プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し、売上が急拡大した。その後、同社は日本の金型市場の縮小に対応し、2001年にアジアでの生産拠点としてTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立し、グローバル展開により海外連結子会社の拡大を加速させた。一部、蘇州でのCDケース成形事業からの撤退はあったが、自動車・2輪向け精密成形品事業を中心に事業拡大を行ってきた。2019年12月期にグループ化した秋元精機工業(株)は、板金プレス部品、インサート成形部品製造を展開しており、今後は電気自動車(EV)関連部品も手掛けていく。

不二精機 | 2022年3月28日(月)
 6400 東証 JASDAQ | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1955年 3月	初代 伊井幸雄氏により小さな金型製作所として創業
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1966年 1月	生野区に第 2 工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を始める
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチックの金型の製造を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1976年 7月	第 2 工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念
1977年11月	大阪市生野区に FTC (エフティック) 研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD 研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ (レンズ付きフィルム) 用精密金型を開発、販売を開始
1991年 2月	DLT (デジタルリニアテープ) 用精密金型を開発、販売を開始
1991年10月	松山工場に新工場を増設、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約 2 倍に増強
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD (ミニ・ディスク) 用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出版売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ (航空会社向けディスプレイ容器) 用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (現 連結子会社) を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、上海不二精机有限公司 (現 連結子会社) を設立
2001年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精机有限公司を設立
2002年11月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、常州不二精机有限公司 (現 連結子会社) を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC 研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精机で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精机にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精机有限公司と蘇州不二設計技術を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	中国の精密成形品事業を上海不二精机に集約、蘇州不二精机の出資金全額を富優技研股份有限公司に譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開 (1 株当たり 3 円)

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	主な沿革
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社を子会社化
2020年 2月	高知県宿毛市に新工場開設を決定（操業開始 2022年 12月予定）
2021年 3月	三重県鈴鹿市に自動車部品関連事業の新工場開設を決定

出所：有価証券報告書、会社資料よりフィスコ作成

同社グループの従業員は 533 名（2021 年 12 月末時点）となっている。射出成形用精密金型及び成形システム事業においては松山工場と中国常州工場（122 名）を拠点とし 202 名、精密成形品その他事業については上海（65 名）、タイ（130 名）、インドネシア（86 名）の 3 海外生産拠点と秋元精機工業（18 名）で事業展開している。同社単体の従業員数は 112 名、このうち松山工場が 8 割を占め、国内営業拠点として本社、関東営業所を合わせて 2 割程度となっている。



出所：決算説明資料より掲載

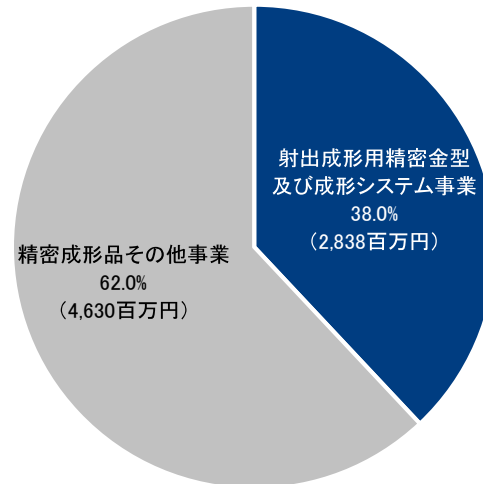
2. 事業内容

同社は、現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開している。射出成形用精密金型及び成形システム事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命、を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。具体的には精密・高品質が求められる透析装置であるダイアライザーや注射器、製品コストの削減も求められる食品用キャップ・容器等がある。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞り事業展開している。

会社概要

2021年12月期における売上構成は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が38.0%、精密成形品その他事業が62.0%となっている。

2021年12月期業績の売上比



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、「精密プラスチック金型の不二精機」を前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、不良率・バラツキの極小化、長寿命な精密成形用金型を強みに、事業を展開してきた。その代表的な製品がCD用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CDは1979年にソニー<6758>とRoyal Philips<PHG>が共同開発を進め、1982年に生産が開始された。同社は当初よりCDケース用精密金型に関わり、CDケース用金型を開発した。1995年には量産タイプを開発し、周辺装置と組み合わせ成形システムとして輸出販売も開始して事業を拡大した。「ディスクケース」成形ではミクロン精度の金型が必要で、さらに低コスト化の要求もあり、ハイサイクル、多数個取り技術、さらに長寿命の金型が必須で、同社の精密金型システムの採用が広がった。CDケースは、2000年12月には当時の同社売上高の50%を占めていたが、光ディスクからiPod、スマートフォン、さらにはネット配信の普及により激減した。CDケースは今でも古い金型で製造されており、情報関連向け精密金型市場はほぼないに等しい売上にとどまる状況となっている。

同社は、CDケースで培った金型技術を生かし、1997年9月に現在の主力となる注射器用精密金型を開発した。その後、ダイアライザー、シャーレ、点滴用品などの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。2021年12月期において、医療用・食品容器用精密金型の売上高はダイアライザー向け等を中心に2,093百万円、売上比で73.7%を占めている。一方、2002年12月期に6割を占めた光学・家電関連は2021年12月期では売上比2.7%程度の水準となった。

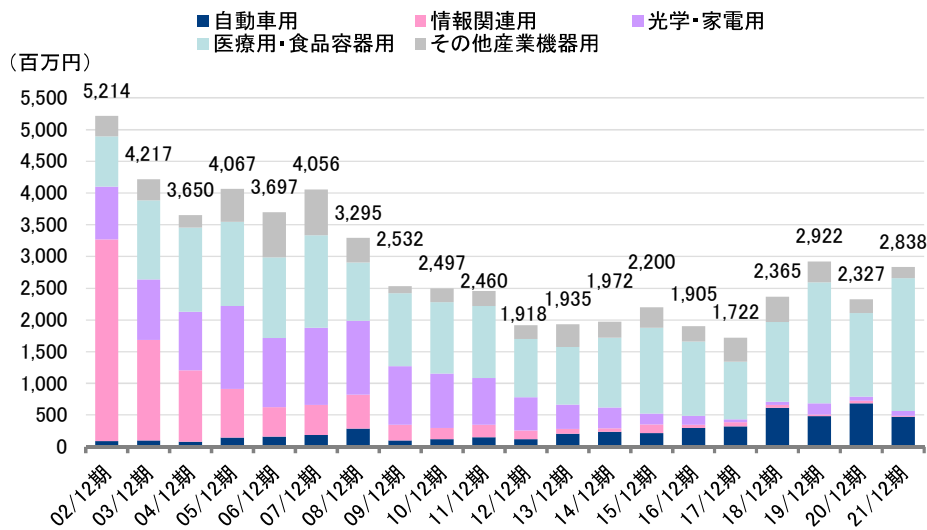
会社概要

射出成形用精密金型及び成形システム事業の主要製品



出所：決算説明資料より掲載

射出成形用精密金型及び成形システム事業の分野別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001年1月にタイに THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立したことに始まる。同年9月に中国上海、2002年3月には蘇州と、相次いで精密成形品の生産拠点を設けた。当初の成形品はCDケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心だったが、CDの衰退により蘇州工場は業績が急降下し、2014年にすべてを譲渡し撤退した。CDケース事業の減退が同事業全体の足を引っ張り、同事業の収益は蘇州撤退時の2014年12月期まで不安定な状況が続いた。

会社概要

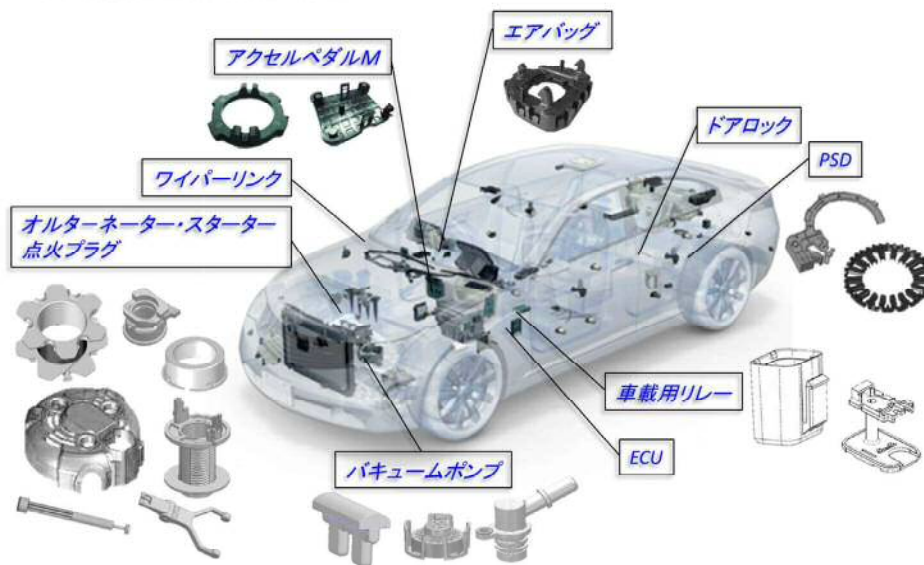
一方で、非情報関連の拡大を目指し、長期的に安定した需要分野として自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、本田技研工業 <7267> 系の日立 Astemo(株) (旧(株)ケーヒン) に 2 輪向けインジェクター (エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ) 成形品を納入したことが始まりである。

2011 年にはタイの大洪水で大損害を被ったが、住友電装(株) 向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給し、日系自動車部品現地法人向けを中心に、2 輪向けに加え 4 輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大してきた。年々 4 輪向けの売上比率が高まり、現在は 2 輪向けに並ぶ勢いとなっている。2021 年 12 月期の同事業の売上高 4,630 百万円の中で、2 輪・自動車関連部品成形品は 3,504 百万円 (前期比 30.5% 増)、売上比 75.7% を占めている。

同部門の収益力が 2019 年 12 月期まで安定してきたのは、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社 (9 月決算) の売上が順調に拡大し、2016 年 12 月期に営業黒字化、2017 年 12 月期には経常黒字化したことが寄与している。なお 2020 年 12 月期は、コロナ禍による影響により一時的に収益が落ち込んだものの、2021 年 12 月期は売上高 1,252 百万円となり、設立以来の最高額更新となった。

自動車関連分野での精密成形品例

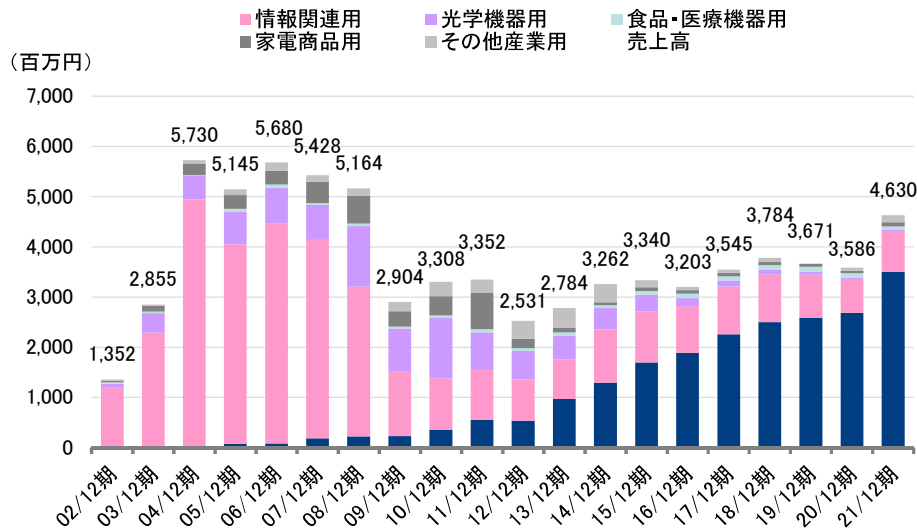
主力の自動車関連部品



出所：決算説明資料よりフィスコ掲載

会社概要

精密成形品その他事業の分野別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

3. 同社事業を取り巻く環境

同社が属する金型製造業界は、経済産業省「工業統計調査」によると2019年時点で業界全体の出荷額が1兆3,602億円※1となっている。同業界で最大の出荷規模を誇るのがプレス用金型で、5,109億円※2（構成比37.6%）、同社が製造しているプラスチック用金型の出荷額は4,108億円※2（同30.2%）と、用途別では2番目に大きい。しかし金型業界全体の推移を見ると、バブル期の1991年の出荷額1兆9,575億円をピークに徐々に業界全体が低迷した。リーマンショック後の2011年には1兆1,590億円まで落ち込み、現状は1991年の出荷額の69.5%水準となっている。この間、金型製造事業所も減少を続けており、1990年に12,815事業所あったものが、2019年には6,696事業所と52.3%水準となっている。この背景には主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。なお、規模別では9人以下の零細事業所が半減している一方で、100人以上の事業所数は88事業所程度を維持しており、技術力のない中小企業が淘汰されている。

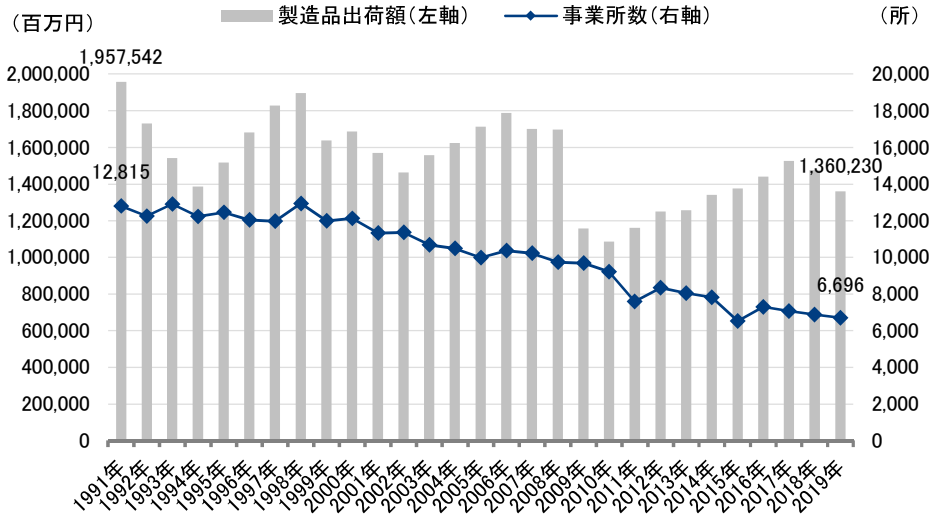
※1 金型製造業界全体の出荷額は、1人以上の事業所から算出

※2 プレス用金型、プラスチック用金型は4人以上の事業所の数値

同社の射出成形用精密金型及び成形システム事業も、世界シェアが高いCDケース用射出成形用精密金型事業が縮小するなかで、精密金型において医療機器の開発・製造・販売など、他社の参入が難しい分野に活路を見出す。また精密金型技術を生かした精密成形品その他事業でも、金型のメンテナンスも含めた形で、東南アジア中心に拡大する自動車産業向けに、プラスチック精密成形品の展開に注力し事業拡大を目指す。

会社概要

金型製造品出荷額及び事業所数の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」よりフィスコ作成

業績動向

2021年12月期は26.3%増収、営業利益2.1倍、経常利益4.3倍で上場年度後最高益更新

1. 2021年12月期の業績概要

2021年12月期の連結業績は売上高7,468百万円（前期比26.3%増）、営業利益606百万円（同2.1倍）、経常利益616百万円（同4.3倍）、親会社株主に帰属する当期純利益506百万円（同5.1倍）となった。2021年12月期は2020年12月期のコロナ禍の影響による期ずれや反動増などの影響、償却負担額の増加が一巡したことなどもあり、利益が想定以上となった。

事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高2,838百万円（前期比22.0%増）、営業利益260百万円（同2.7%減）となった。医療機器用精密金型の売上に、2020年12月期のコロナ禍の影響で検収手続きに遅延が生じたことで期ずれとなった3億円程度が含まれ、大幅増収となった。利益面では、受注案件の利益率低下が影響、利益は減少した。

業績動向

精密成形品その他事業は、売上高 4,630 百万円（前期比 29.1% 増）、営業利益 328 百万円（同 14.3 倍）となった。主力の自動車部品用成形品は、東南アジア市場を中心に中期的な受注を継続して獲得、インドネシア子会社は過去最高益を更新、タイ子会社も売上高で過去最高を記録するなど増産設備稼働に加え、コロナ禍の影響により落ち込んだ受注の反動増による稼働率アップにより、増収となった。利益面も、経費削減の実行効果により利益率が大幅向上したことで、大幅増となった。

2021年12月期の連結業績

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	5,913	100.0%	7,468	100.0%	26.3%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,327	39.3%	2,838	38.0%	22.0%
精密成形品その他事業	3,586	60.6%	4,630	62.0%	29.1%
売上総利益	1,254	21.2%	1,742	23.3%	38.9%
営業利益	283	4.8%	606	8.1%	113.9%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	267	11.5%	260	9.2%	-2.7%
精密成形品その他事業	23	0.6%	328	7.1%	1,333.8%
経常利益	142	2.4%	616	8.2%	333.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	99	1.7%	506	6.8%	409.6%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

財務状況は緩やかに改善傾向も、さらなる財務体質の強化が必要

2. 財務状況

同社は収益の長期低迷を経た後に海外での収益基盤が安定し、純資産も増加に転じ、自己資本比率が 2018 年 12 月期第 2 四半期末にようやく 20% 超まで回復、2021 年 12 月期末には 26.8% となった。しかし、全体的に財務体質は脆弱であり、金利上昇リスクが増していることなどから、さらなる財務体質の強化が必要と考える。なおキャッシュ・フローについては、海外工場の設備増強が一巡したことで、2021 年 12 月期のフリー・キャッシュ・フローは 2018 年 12 月期以来のプラスに転じた。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

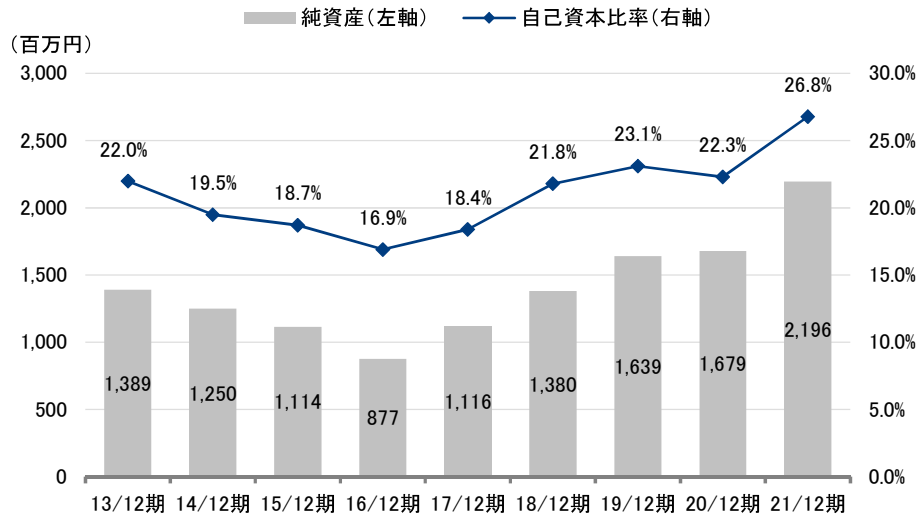
(単位：百万円)

	18/12 期末	19/12 期末	20/12 期末	21/12 期末	増減額
流動資産	3,387	3,315	3,500	4,038	537
固定資産	2,805	3,670	3,949	4,140	192
総資産	6,192	6,985	7,449	8,178	729
流動負債	3,123	3,349	3,659	4,834	1,175
固定負債	1,689	1,997	2,111	1,149	-962
負債合計	4,812	5,346	5,770	5,983	213
純資産	1,380	1,639	1,679	2,196	516
【安全性】					
流動比率	108.5%	99.0%	95.7%	83.5%	
自己資本比率	21.8%	23.1%	22.3%	26.8%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

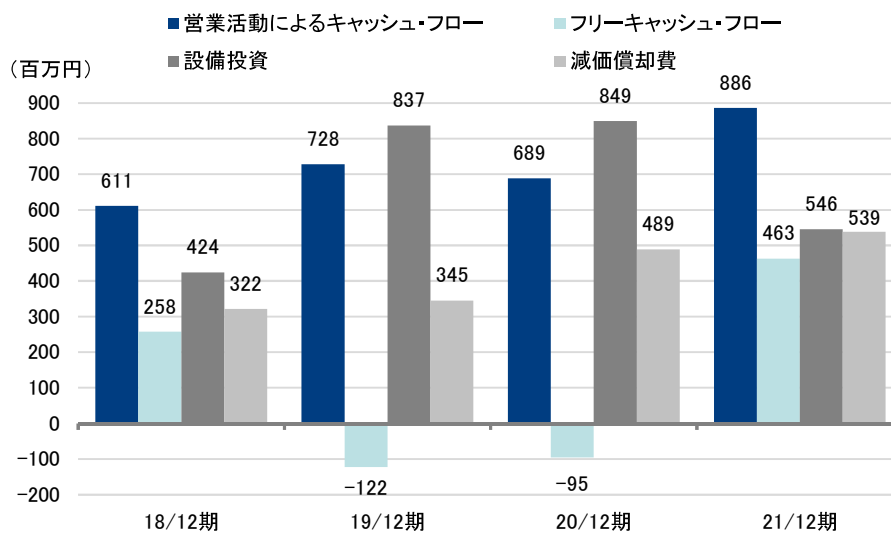
業績動向

純資産及び自己資本比率の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

キャッシュ・フローと設備投資・減価償却費の推移



出所：決算説明資料、決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期予想は、 先行投資により5.9%増収ながら29.5%営業減益予想

1. 2022年12月期の連結業績予想

2022年12月期の連結業績予想は、売上高7,909百万円(前期比5.9%増)、営業利益427百万円(同29.5%減)、経常利益375百万円(同39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同40.7%減)となっている。2022年12月期は自動車向けが中期的な受注もあり堅調な伸びを続けるも、利益面では材料費の高騰や次世代に向けた研究開発費の増加、さらには人件費増などの要因が加わり、前向きな投資増額により利益は減少する見通しとしている。

2022年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12期		22/12期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	7,468	100.0%	7,909	100.0%	5.9%
売上総利益	1,742	23.3%	1,685	21.3%	-3.3%
販管費	1,137	15.2%	1,258	15.9%	10.7%
営業利益	606	8.1%	427	5.4%	-29.5%
経常利益	616	8.2%	375	4.7%	-39.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	506	6.8%	300	3.8%	-40.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

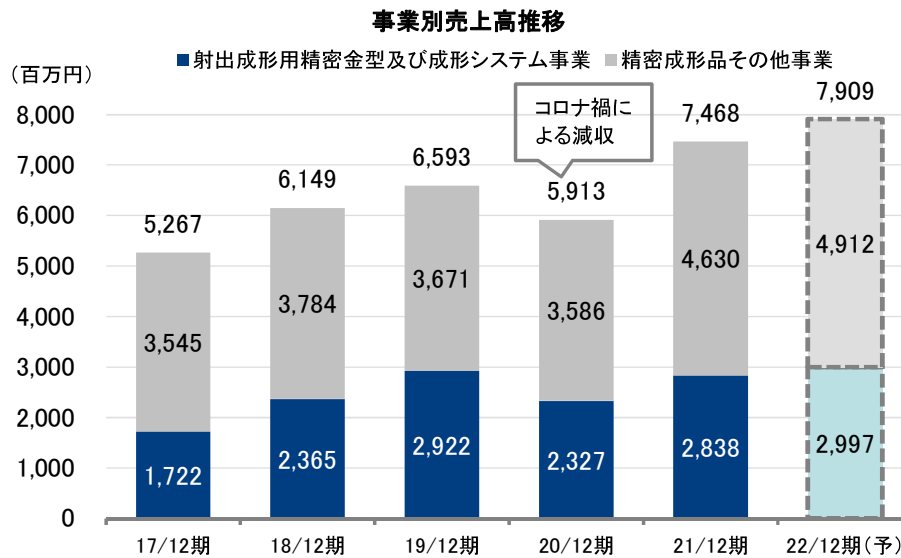
2. 事業別見通し

事業別の見通しは、射出成形用精密金型及び成形システム事業は前期比5.6%増の2,997百万円となっている。売上面では、2021年3月期の反動増のプラス寄与が剥がれることに加え、注射器用途で規格変更による金型需要の一巡もあり、伸び悩む見通し。ただし全体として、ダイアライザー向けが国内に加え中国向けの拡大などで着実に増加し、増収を確保できると見込んでいる。利益面では、設備投資額の増加による償却負担の増額、EV向け新製品の開発投資額の増額が見込まれ、前向きな投資により2022年12月期は減益が避けられないとしている。ただし2021年12月期は2020年12月期の反動増も加わった決算であること、2019年12月期までの推移からすると右肩上がりの収益拡大基調は崩れていないとしている。

精密成形品その他事業は前期比6.1%増の4,912百万円の予想となっている。売上面では、引き続きタイ及びインドネシアの4輪向け売上の拡大が見込まれ、増収を確保する見通し。利益面では、MIX悪化により収益率の低下を見込むほか、全体としては材料費高騰が見込まれ、さらに抑制してきた人件費も人材確保と収益拡大による賃上げ実施などでかさむ見込みとなっている。

今後の見通し

しかし、自動車産業においては半導体不足による生産の遅延から始まり、昨今のウクライナ情勢を踏まえ、世界経済の沈滞や物流の混乱、石油価格の高騰など、改めて自動車産業にとって逆風が吹き始めるなど、収益環境が変化する懸念も生じており、2022年3月期はリスクファクタが多くあることは認識する必要があるだろう。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業別・分野別予想

(単位：百万円)

	21/12 期 実績	22/12 期		
		予想	売上比	前期比
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,838	2,997	37.9%	5.6%
医療用・食品容器用	2,093	1,950	24.7%	-6.8%
自動車用	471	630	8.0%	33.8%
情報関連用	17	30	0.4%	76.5%
光学・家電用	77	80	1.0%	3.9%
その他産業機器用	180	307	3.9%	70.6%
精密成形品その他事業	4,630	4,912	62.1%	6.1%
自動車用	3,504	3,830	48.4%	9.3%
情報関連用	798	850	10.7%	6.5%
光学機器用	37	25	0.3%	-32.4%
食品・医療機器用	67	70	0.9%	4.5%
家電商品用	82	50	0.6%	-39.0%
その他産業用	142	87	1.1%	-38.7%

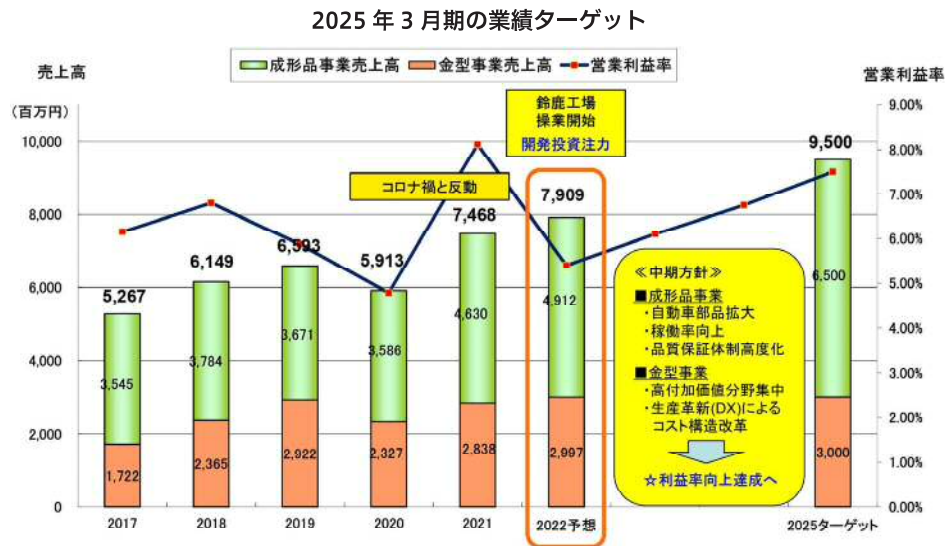
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

中期方針として2025年12月期に売上高9,500百万円、営業利益率7.5%達成を目指す

1. 中期方針の数値目標

同社は、2025年12月期に売上高9,500百万円を目指す中期方針を掲げた。売上高の内訳は成形品事業6,500百万円、金型事業3,000百万円としている。利益面では高付加価値分野に集中することで利益率向上を目指しており、営業利益率7.5%を目標としている。



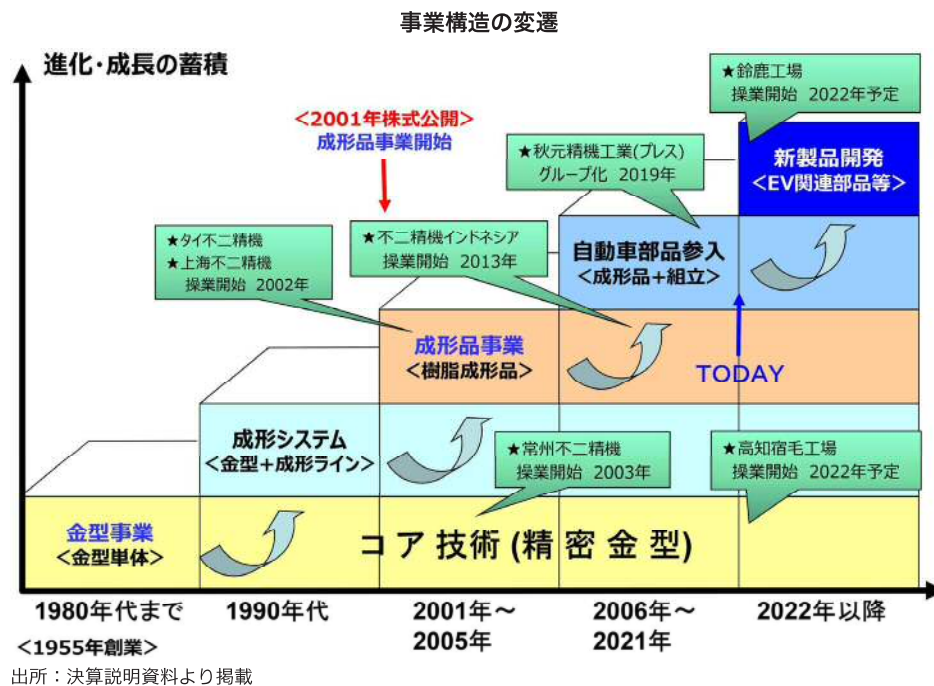
医療用精密金型及び自動車関連部品に経営資源を集中

2. 成長分野への注力

同社は事業として成形品事業の拡大に軸足を置き、競争力の源泉である射出成形用精密金型及び成形システム事業については、医療用・食品容器用分野に集中化を図っていく。一方、精密成形品その他事業では、自動車（2輪・4輪）関連部品に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大により価値の拡大を図る方針となっている。

中長期の成長戦略

この成長戦略に基づき、工場の増設、新工場開設、生産効率改善を加速させている。具体的な例として、タイ工場では、製品検査の自動化を進めることで1人当たりの収益性を高めている。またインドネシア工場においても、隣接する貸工場の増床による生産能力拡大、生産性向上により人員増を抑えて売上拡大に貢献している。このほか、同社は高知県宿毛市に、設備投資額4億円をかけた精密金型の新工場の開設を進めている。ここではCADによる金型設計、金型部品の精密加工作業を行う。また、EV関連部品の開発も積極的に行い、自動車産業界での裾野拡大にもつなげていく狙いもある。新工場は、2022年12月の操業開始の予定となっている。



(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業では、医療分野に注力していく方針となっている。医療用・食品用の成形品は安全性が重要で、素材として低溶出性などが要求されるほか、透明性、低臭気性、剛性、高圧蒸気滅菌等の耐熱性、耐衝撃性なども必要で、成型難度が高い。同社はCDケースで培った透明樹脂の精密成型金型技術で大量生産可能な金型の供給を行っていく。現在、売上はダイアライザー向けが最も多く、次いで注射器用が多いと言う。

また注射器ビジネスでは、PFS（プレフィールドシリンジ）の売上拡大なども期待される。PFSは針刺し事故の危険性軽減や薬剤調整作業時間の短縮、さらには保管効率化や運搬の簡便化などから各種製剤で採用が進んでいる。現在、ニプロ<8086>、テルモ<4543>、ジェイ・エム・エス（JMS）<7702>などの国内ユーザー、日系現地法人向けに供給している。なお2019年3月に発表された経済産業省の医療国際展開カントリーレポートによると、中国の医療機器市場は2018年の250.6億米ドル規模に対し、2019年以降も平均10%成長し、2022年には359.8億米ドルに達すると予想されている。同社の注力するダイアライザーに加え、関連する注射器やシャーレなどの消耗品向けも拡大すると見られ、いかにこれを取り込んでいけるかがポイントとなるだろう。

中長期の成長戦略

そのほかにも、既存の成形設備で取り数を増やすことが可能なホットランナー金型（射出成形時に可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路部分をヒーターで加熱し固化させずに生産効率を高める金型）を中心に需要拡大も目指すとしている。

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業では、自動車部品事業に注力していく。同社は現在、タイ、インドネシア、中国（上海）において精密成形品の製造を行い、いずれの地域でも日系自動車メーカーの現地生産が拡大している。同社では2輪において日立 Astemo を通じて本田技研工業向けが多く、一部ヤマハ発動機<7272>向けにも対応する。4輪においては日系現地法人である日立 Astemo、デンソー<6902>、ミクニ<7247>、東海理化電機製作所<6995>、ミツバ<7280>、アイシン精機<7259>、住友電装、大同メタル工業<7245>などを通じて、トヨタ自動車<7203>や本田技研工業向けを中心とした自動車メーカーに採用されている。今後、日系自動車メーカーの4輪生産拡大が期待され、さらに軽量化に伴い金属から樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。具体的にはトヨタなど日系自動車メーカーのTier1（メーカーと直接取引する一次下請け）企業を中心に、金型から製作できる強みを持ってユーザーの裾野を広げていく。

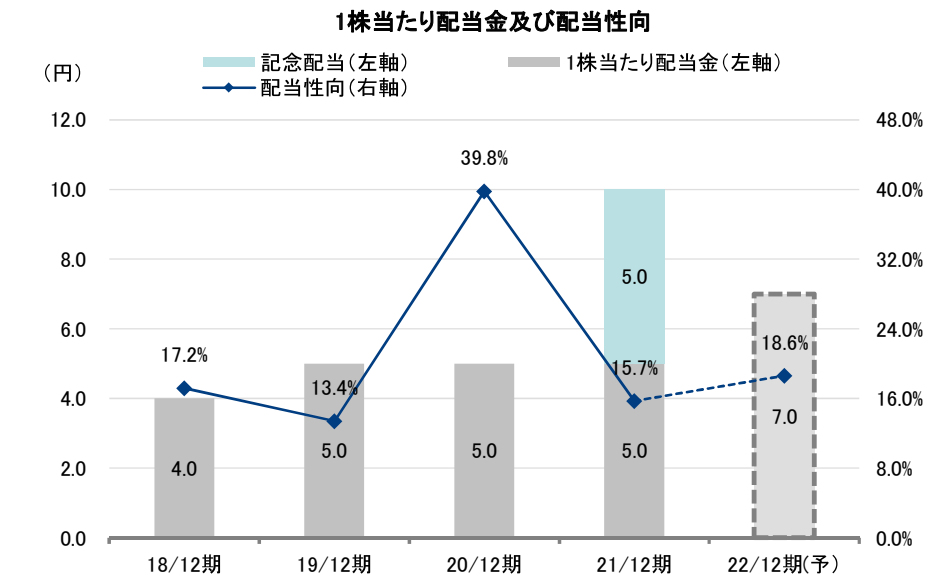
なお同社は2019年12月期にマツダ<7261>系の（株）ユーシンを主要取引先としている秋元精機工業を子会社化した。秋元精機工業は1960年設立で、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレスなどの製造経験を持つ。同社はプラスチック金型の専業として事業展開してきたが、今後自動運転やEVなど次世代4輪自動車の方針とされる「CASE」製造に向け、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」への対応などを図る。具体的には車載用コネクタ部品などへの参入を想定している。

また、同社は新たに鈴鹿工場（2022年操業開始予定）を開設し、海外拠点の供給先である日系メーカーの集中する東海地区での量産拠点とする。グループ全体の精密成形品事業のマザー工場として、EVや自動運転などに対応した新製品の受注・開発拠点とすることとし、2022年12月期はEV関連新製品開発を中心に、設備投資増、研究開発費も積極投入していく方針としている。

株主還元策

経営体質を強化しつつ安定した配当継続を基本とする

2016年12月期に13期ぶりに3.0円の復配、その後、2018年12月期に3.0円から4.0円へ、2019年12月期も4.0円から5.0円へ増配してきた。2021年12月期は上場年度後最高益を記念し、記念配当5.0円を含め10.0円の配当を実施した。2022年12月期は1株当たり7.0円の普通配当を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp